

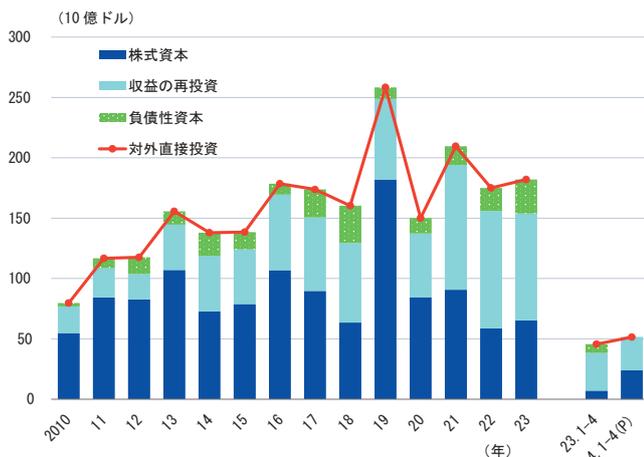
第3節 日本の直接投資と企業動向

(1) 日本の対外直接投資

■2023年の日本の対外直接投資は前年比増

2023年の日本の対外直接投資は1,821億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）、前年から4.0%増加した。日本企業による海外企業に対するM&Aやグリーンフィールド投資などが含まれる「株式資本」は654億ドル（11.5%増）、日本企業の本社と海外子会社・関連会社間の資金貸借や債券の取得処分等を示す「負債性資本」は283億ドル（48.7%増）と前年を上回った。一方、日本企業の海外子会社の内部留保などにあたる「収益の再投資」は884億ドル（9.2%減）と減少した（図表Ⅱ-42）。2023年も円安が進展したことから、円ベースでの対外直接投資は25兆7,243億円（11.3%増）と2桁増を示した。

図表Ⅱ-42 日本の形態別対外直接投資の推移



【注】①円建て公表値をジェットロがドル換算。②BPM 6基準。③Pは速報値。

【出所】「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

主要地域別では、北米向けが3.4%増の687億ドル、うち米国は650億ドル（1.2%増）であった（図表Ⅱ-43、資料編表12参照）。米国向けでは、ヘルスケア関連のスタートアップを傘下に収めるケースが相次いだ。主な案件としては、武田薬品工業がバイオ系スタートアップのニンバス・セラピューティクスの子会社、ニンバス・ラクシュミを60億ドルで取得した¹⁰⁹。ニンバス・セラピューティクスは、皮膚病など免疫疾患に効果が期待される新薬を開発しており、ニンバス・ラクシュミがこの新薬の知的財産権を保有している。またアステラス製薬

は、眼科領域の新薬を開発するスタートアップ、アイベリック・バイオを53億ドルで買収、前立腺がん治療薬を開発中のプロペラ・セラピューティクスを2億ドルで買収した¹¹⁰。塩野義製薬は抗菌薬開発に強みを持つキューベックス・バイオフーマを1億ドルで完全子会社化、さらに2024年には、米国内に感染症治療薬の開発・研究拠点を新設すると発表した¹¹¹。また、味の素は、遺伝子治療薬の製造受託などを手掛けるフォージ・バイオロジクスを買収（6億ドル）¹¹²、遺伝子治療分野に本格参入するなど、今後の成長領域と目されるヘルスケア分野において、米国のバイオ・スタートアップを取り込む動きが相次いだ。

米国では医薬品の他にも高い技術が必要とする分野への投資が相次いでいる。東レは米国と韓国の拠点で炭素繊維の生産能力を2割引き上げると発表した（総投資額700億円）¹¹³。炭素繊維は航空機などに利用されているが、今後、燃料電池車などで利用する水素タンクなど圧力容器向けが伸びると見込んでいる。素材関連では、デンソーと三菱電機は、半導体ウエハーメーカー、コヒレントの炭化ケイ素（SiC）事業に資本参加した（10億ドル）¹¹⁴。SiCはパワー半導体向けの高機能素材で、EVやデータセンターなどの需要が拡大している。デンソーは素材事業への出資により、車載向け半導体の競争力強化を、三菱電機はこれまでコヒレントと共同で進めてきたSiC開発事業の連携を強化するとしている。

欧州向けは474億ドルと前年から12.8%増加した。主要国別では、英国が130億ドルと前年の約3倍規模となったほか、オランダが79億ドル（2.2%減）、ドイツが45億ドル（22.9%減）となった。

米国向けと同様に、英国向け投資においてもヘルスケア分野で活発な動きがみられた。住友化学の子会社、住友ファーマは、連結子会社の英マイオバント・サイエンズを完全子会社化（17億ドル）した¹¹⁵。がん治療薬などを展開するマイオバントを完全子会社化することで、今後の収益基盤を確立したいとする。またオリンパスは内視鏡用にクラウドAI対応アプリケーションを開発するオディン・ビジョンを買収（1億ドル）、AI技術を活用したリアルタイム診断などにより、デジタル戦略を強化する¹¹⁶。拡大が進むEV市場関連では、2023年11月に日産自動車と英国北部の同社EV生産拠点に約20億ポンド

110 アステラス製薬プレス発表（2023年7月12日、12月22日付）

111 塩野義製薬プレス発表（2023年6月26日、2024年6月4日付）

112 味の素グループプレス発表（2023年12月22日付）

113 東レプレス発表（2023年7月13日付）

114 コヒレントプレス発表（2023年12月4日付）

115 住友ファーマプレス発表（2023年3月13日付）

109 武田薬品工業プレス発表（2023年2月9日付）

ド（約3,680億円）の追加投資を発表した¹¹⁷。新型EV車種の生産を開始するほか、同拠点内に巨大電池工場（ギガファクトリー）を増設するとしている。

このほか、横浜ゴムはスウェーデンの農業用・産業用タイヤ製造販売のトレルボルグ・ホイール・システムズを買収（23億ドル）した¹¹⁸。競合相手の多い自動車用タイヤのほかに、農業機械用タイヤなど産業用事業を充実させ、グローバル展開の加速を図る。

図表Ⅱ-43 日本の国・地域別対外直接投資

（単位：100万ドル、%）

	2022年	2023年	伸び率	2024年	
				1~4月 (P)	伸び率
アジア	36,978	33,159	△ 10.3	14,074	55.5
中国	5,611	3,822	△ 31.9	1,325	15.7
ASEAN	23,308	22,627	△ 2.9	10,652	77.1
シンガポール	6,855	7,923	15.6	6,110	273.2
ベトナム	3,237	4,146	28.1	766	△ 3.1
インド	4,094	5,038	23.0	1,536	35.6
北米	66,416	68,672	3.4	23,110	147.1
米国	64,211	64,954	1.2	22,586	173.0
中南米	14,753	12,795	△ 13.3	1,895	△ 54.5
大洋州	13,080	17,266	32.0	4,208	△ 22.6
欧州	41,976	47,354	12.8	8,188	△ 51.4
ドイツ	5,796	4,466	△ 22.9	1,483	0.1
英国	4,345	13,040	200.1	3,245	△ 17.9
世界	175,015	182,078	4.0	51,422	12.5

〔注〕①円建て公表値をジェットロがドル換算。②Pは速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

アジア向けは332億ドルと前年から10.3%減少した。落ち込みが最も大きかったのは中国で、38億ドルと前年から31.9%減少した。対中投資は2021年に125億ドルと過去最高額を記録した後、2022年は56億ドルと前年から6割減、2023年はさらに減少し、2021年からは約3分の1の水準へと大きく変動した。本章第1節（1）で示した通り、世界の中国向け投資も2023年は近年まれにみる低水準に落ち込んでおり、日本の投資縮小が突出している状況ではない。対中投資が縮小した背景には、米中対立が続く中でデカップリング、デリスクングの動きが投資に影響していることや、不動産市場の低迷、消費の弱さなど中国経済に不透明感が見られることが挙げられる。日本企業の中国におけるビジネス拡大意欲にも強さが見られない。ジェットロが2023年11～12月に実施した調査¹¹⁹によれば、中国の既存ビジネスを拡充、あるいは新規ビジネスを検討する企業の割合は33.9%と、比較可能な2013年12月調査以降では過去最小となった。他方、中国ビジネスの規模を維持と回答した企業の割合は27.2%と、

過去最大となり、中国ビジネスについては様子見の姿勢が色濃く出たかたちとなった。実際、2023年の日本の対中投資額（38億ドル）をグロスベース（直接投資実行額および回収額）でみると、実行額は93億ドル（14.7%減）であったのに対し、回収額は55億ドル（3.4%増）と小幅な増加にとどまっている。

ASEANでは226億ドル（2.9%減）と小幅な縮小となった。前年比で減少したのは、タイ（37億ドル、41.8%減）、インドネシア（31億ドル、1.0%減）、マレーシア（19億ドル、14.3%減）などで、タイは前年に三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のアユタヤ銀行が、日系証券子会社を取得した案件などにより膨らんだが、2023年は反動減となった。前年比で増加したのはシンガポール（79億ドル、15.6%増）、ベトナム（41億ドル、28.1%増などで、特に対ベトナム投資額は過去最高を記録、ASEANの中ではシンガポールに次ぐ位置につけると共に、初めて対中投資額を上回った。ベトナム向けでは、前年のタイと同様に金融・保険分野で大きな動きが見られた。三井住友フィナンシャル・グループ（SMBC）の三井住友銀行はベトナムの民間商業銀行のVPバンクに資本参加、第三者割当増資を引き受け、15%の株式を取得した（15億ドル）¹²⁰。SMBCは2022年5月にVPバンクと業務提携を結んでおり、今回の出資により、ベトナム全土の支店ネットワークを活用、リテール・中小企業金融戦略の強化を図るとしている。

ベトナムと同様に投資が拡大したのがインドである。2023年は50億ドル、23.0%増と過去最高額を更新、ベトナムと同様に中国を上回った。インド向け投資では製造業、非製造業ともに堅調に推移、製造業では、スズキがインドの連結子会社、マルチ・スズキの株式を追加取得し、出資比率を58.2%に引き上げた¹²¹。この追加取得は、スズキの完全子会社であるスズキ・モーター・グジャラートの全株式をマルチ・スズキに譲渡する対価としての取引である。複雑化する生産とサプライチェーンを管理するため、生産体制をマルチ・スズキに集約することで事業効率化を図る。2024年1月には、マルチ・スズキによる西部グジャラート州での新工場設立を発表、また2024年内にスズキにとってインド初となるバッテリー式電気自動車（BEV）の生産開始を目指すなど、インドでの投資拡大が続いている。非製造業では、住友不動産がムンバイ中心地に約8万平方メートルの開発用地を取得

116 オリンパスプレス発表（2023年6月5日付）
117 日産自動車プレス発表（2023年11月24日付）
118 横浜ゴムプレス発表（2023年5月20日付）

119 2023年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェットロ）。2023年11～12月に実施。対象企業は海外ビジネスに関心が高い日本企業（本社）、9,384社のうち3,196社が回答。有効回答率34.1%。
120 VPバンクプレス発表（2023年10月20日付）

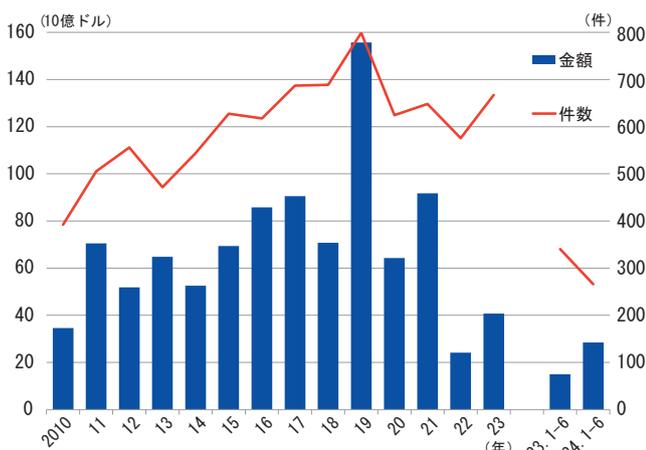
(2023年10月、795億円)、総事業費5,000億円をかけてホテルや商業施設など複合型の不動産開発を進めるとしている¹²²。

なお業種別では、2023年の製造業向け投資は、前述の通り、バイオ系スタートアップに対するM&Aなどにより化学・医薬が前年比79.4%増となり、製造業全体では640億ドル(17.5%増)と新型コロナ禍以降では最も高い水準となった。非製造業も、卸売・小売、鉱業、不動産業などが伸長、非製造業全体では1,200億ドル、11.3%増と2年ぶりに増加した(資料編表13参照)¹²³。

■日本企業の対外M&Aは件数、金額とも増加

LSEGのデータベースによれば、日本企業の2023年の対外M&Aは407億ドルであった¹²⁴(図表II-44)。著しく落ち込んだ前年から約7割増となったものの、600~800億ドル近傍で推移した近年の金額水準には届かなかった。件数ベースでは672件と前年(580件)から増加した。

図表II-44 日本企業の対外M&A



〔出所〕ワークスペース(LSEG)より作成(2024年7月2日時点)

主要国・地域別では、米国企業に対するM&Aが208件と前年(170件)から増え、国別で首位が続いている。米国企業に対するM&A件数は、全体が落ち込んだ前年を除き、近年は200件前後で推移している。2023年は2020年の210件に次ぐ案件数となった。米国企業に対するM&A総額は214億ドルとなり、2023年の対外M&A総額のほぼ半分を占めた。前述の通り、ヘルスケア分野でバイオ系スタートアップを傘下に収める案件が続いたことなどによる。案件数で続いたのは、シンガポール(48

件)、英国(46件)、インド(44件)である。特にインド企業に対するM&A案件数は前年の25件から大幅に増加、過去最高件数となった。成長著しいインド市場への参入を狙い、世界のM&A市場でもインド企業に対する注目が集まり、日本企業の関心も高まっている。主な案件としては、インドでデジタル金融サービスを手掛けるノンバンク、DMIファイナンスに対して、三井住友信託銀行が2021年に続き追加出資、また三菱UFJ銀行も出資を発表した(いずれも2023年4月)¹²⁵。

被買収企業の業種別では、引き続きコンピューター関連サービスなどビジネスサービス(119件)が最も多く、続いてソフトウェア(75件)とIT関連が続いた。金額ベースでは、ビジネスサービスが139億ドルと2023年の対外M&Aの3割超を占めた。2023年に案件金額が最も大きかったのは、武田薬品工業による米ニンバス・セラピューティクスの子会社、ニンバス・ラクシュミ買収(60億ドル)、次いでアステラス製薬による米アイベリック・バイオ買収(53億ドル)と、上位案件は大手製薬メーカーによる買収案件となった。

2024年上半年期の対外M&Aは前年同期比89.1%増の285億ドルとなった。一方、件数は268件と前年同期比(343件)から減少した。金額が最大の案件は、積水ハウスによる米住宅会社、MDCホールディングスの買収(4月、49億ドル)である¹²⁶。同案件を含め、既に9件のメガディール(10億ドル以上の案件)が完了、2023年のメガディール件数(10件)に迫る勢いとなっている。

■グリーンフィールド投資にも回復の兆し

fDi Marketsによれば、2023年の日本の対外グリーンフィールド投資件数(発表ベース)は659件となり、4年ぶりに増加に転じた¹²⁷。2020年以降、3年連続で最小件数を更新していたが、ようやく回復の兆しがみられている。金額ベースでは519億ドル、17.4%増と投資規模も上向いた。

業種別で最も件数が多かったのは、電気機器、一般機械を含む、産業機器分野の81件である。投資件数が落ち込んだ2000年以降も産業機器分野の案件数は60~80件数で推移、グリーンフィールド投資を下支えした。金額ベースでは、再生可能エネルギー分野の投資額が最大で、2023年は日本板硝子がドイツの既存工場敷地内に太陽

121 スズキプレス発表(2023年11月24日付)

122 住友不動産プレス発表(2023年10月17日付)

123 形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

124 2023年に買収が完了した案件を集計(完了日ベース)。

125 三井住友信託銀行の出資額は非公表。三菱UFJ銀行の出資額は約317億円。三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行プレス発表(各2023年4月3日付)。

126 積水ハウスプレス発表(2024年4月19日付)

127 同データベースで捕捉される案件情報は、投資企業によるプレスリリース、新聞報道など。日付や投資額は、原則、実行ではなく発表ベース。

光発電設備を設置、同工場の年間電力使用量の約10%分を賄う予定である¹²⁸。

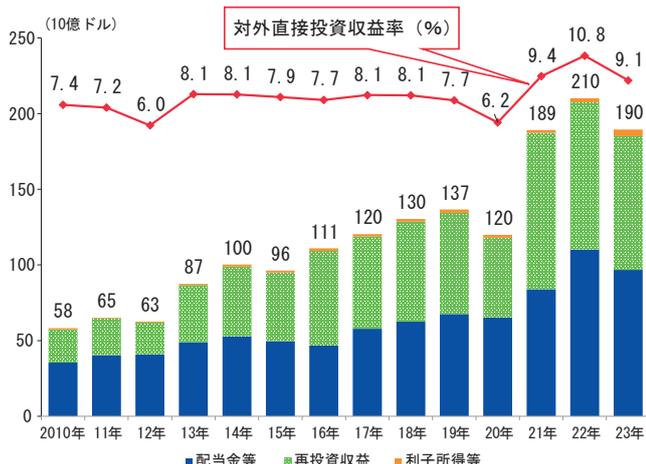
■ 対外直接投資収益は高水準続く

2023年末時点の日本の対外直接投資残高は2兆1,357億ドルとなり、前年末から2.1%増加した¹²⁹。対外直接投資残高は、株式資本が約7割、収益の再投資が2割強、負債性資本が1割弱という構成であるが、2023年末は収益の再投資の増加分が最も大きく、前年末からの増加分(443億ドル)のうち、約半分が収益の再投資によるものであった。国別の残高で最も大きいのは米国で全体の34.0%を占める。次いで英国(構成比8.6%)、オランダ(同7.2%)、中国(同6.4%)、シンガポール(同5.3%)と続いている。

業種別に構成比を見ると、製造業が37.2%、非製造業が62.8%であった。製造業では、ヘルスケア分野におけるM&Aなどにより化学・医薬の残高が積み上がったが、その他の業種の動きは鈍く、全体に占める製造業のシェアは2022年末(37.3%)から微減となった。

2023年の対外直接投資収益額は1,895億ドル(9.8%減)であった(図表Ⅱ-45)。3年ぶりの減少となったものの、2021年以降、1,900~2,000億ドル台と高水準が続いている。前年に大きく伸びた海外子会社からの配当金(海外子会社からの利益を含む)は、やや縮小となったが高い水準を維持、海外子会社の内部留保利益などにあたる

図表Ⅱ-45 対外直接投資収益額および収益率

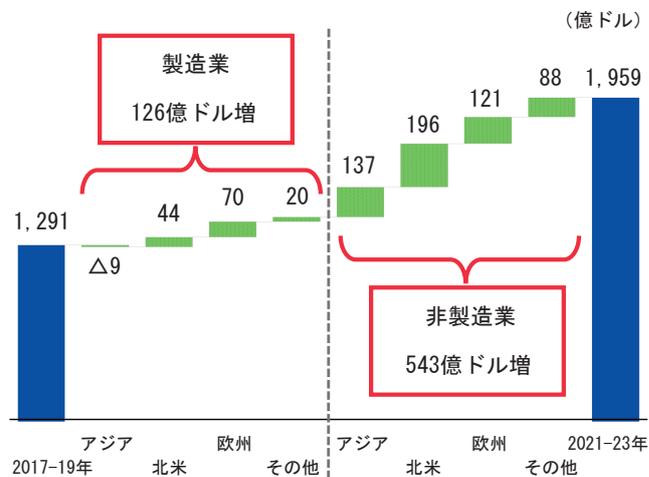


〔注〕対外直接投資収益率の計算式：対外直接投資収益率＝当期対外直接投資収益／対外直接投資期首期末残高×100(%)
〔出所〕「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

再投資収益は微減にとどまった¹³⁰。子会社等との間の貸付利息など(利子所得等)の受け取りは前年から増加した。直接投資収益額が縮小したため、対外直接投資の収益率は2022年の10.8%から2023年は9.1%と、やや低下した¹³¹。8%前後で推移していた新型コロナ禍以前と比べれば、高い収益率を維持している。

2021年以降に大きく増加した対外直接投資収益額であるが、業種別に見ると、非製造業の収益額が増加に大きく貢献している。対外直接投資収益につき、新型コロナ禍前の2017~2019年と2021~2023年の収益額(年平均)を比較すると、前期は1,291億ドルから後期は1,959億ドルと668億ドル増加した(図表Ⅱ-46)。業種別では、製造業が126億ドル増であったのに対し、非製造業は543億ドル増と収益額の増加に大きく貢献した。この結果、収益額に占める非製造業のシェアは54.3%から63.5%へと拡大、対外直接投資収益額においても、非製造業のプレゼンスが増している。地域別に見ると、北米の増加幅(196億ドル)が最も大きいものの、アジア、欧州の増加幅も100億ドルを超え、非製造業では、各地域で収益が伸びている。一方、製造業は、欧州、北米では増加がみられたが、アジアは収益額が減少した。

図表Ⅱ-46 対外直接投資収益額(年平均)の変化



〔注〕2017~19年、2021~23年ともに、対外直接投資収益額は年平均。
〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

128 日本板硝子プレス発表(2023年6月26日付)
129 財務省発表による円ベースの残高は307兆6,922億円、前年末から11.3%(31兆円)増加となった。2023年末は前年末時点との比較で円安が進行したため、ドルベースでは残高の増加幅が圧縮された。

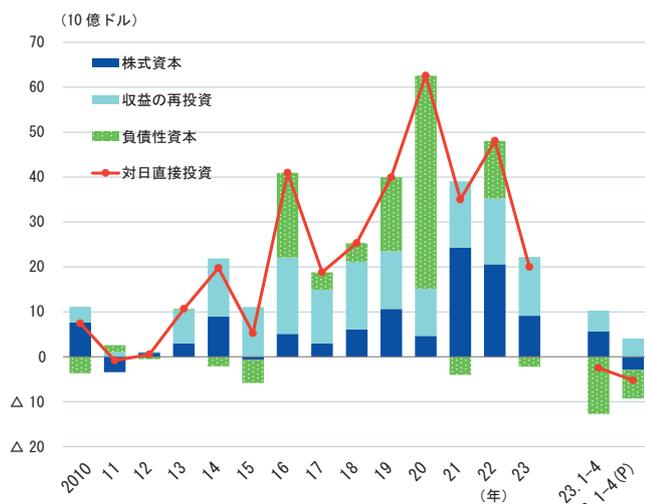
130 再投資収益は企業の決算データをもとに集計する。各社の決算終了後にデータが改定されるため、事後的に金額が大きく変動する可能性がある。
131 対外直接投資収益率は、毎年の直接投資収益受取額を同期の直接投資残高(期首・期末平均)で除して算出。

(2) 日本の対内直接投資

■2023年の対日直接投資は200億ドル

2023年の日本の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。以下、対日直接投資）は200億ドル、前年から58.4%減少した（図表II-47）。資本の形態別では、外資系企業の在日子会社の内部留保の増減に相当する「収益の再投資」が131億ドルとなり、100億ドルの水準を維持した。外国資本による株式の取得や資本拠出金を示す「株式資本」は91億ドルとなり、200億ドルを超えた前年からほぼ半減した。また親子企業間の資金貸借や債券の取得処分などを示す「負債性資本」は回収額が実行額を上回って2億ドルの流出超過となり、対日直接投資額を押し下げた。なお2023年の対日直接投資をグロスベースで見ると、投資の流入にあたる実行額が3,647億ドルと前年（3,830億ドル）から4.8%減と、減少は小幅にとどまった。

図表II-47 形態別対日直接投資の推移



〔注〕①円建て公表値をジェットロがドル換算。②BPM 6基準。③Pは速報値。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

主要地域別に見ると、アジアから115億ドル（15.8%減）となった（図表II-48）。シンガポール（58億ドル）、台湾（19億ドル）、香港（16億ドル）などが主な投資元となった。台湾からの投資額は前年から27.9%増加した。半導体受託製造で世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）による熊本での半導体製造子会社（JASM）立ち上げ以降、台湾からの投資は増加、2023年も堅調に推移した（本章第1節（2）参照）。JASMの生産拠点は2024年2月に竣工、2024年末には生産開始の予定である。TSMCは熊本に第2工場の建設を発表、2027年末までの稼働開始を目指すとしている。2つの工場を合わせ

た投資総額は200億ドルを超える見込みである。JASMにはソニーグループ、デンソー、トヨタ自動車も出資しており、生産される半導体は日本国内に供給される。

北米からの投資は42億ドル（69.9%減）、このうち米国は38億ドルであった。米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）が日立製作所の子会社、日立物流を完全子会社化（60億ドル）¹³²、同じく米投資ファンドのベインキャピタルがオリンパスの子会社で工業用顕微鏡などを手掛けるエビデントを買収した案件（31億ドル）¹³³などがあった。

欧州からは40億ドル（71.6%減）となった。主要国では、フランス（28億ドル）、英国（25億ドル）などが欧州の主な投資元となった。欧州企業による投資としては、ヘルスケア関連の仏ロケットが、三菱ケミカルグループ傘下で医療カプセル製造を手掛けるクオリカプスを買収した案件（3,000万ドル）¹³⁴などがあった。

図表II-48 主要国・地域別対日直接投資の推移

（単位：100万ドル、%）

	2022年	2023年	伸び率	2024年
				1~4月 (p)
アジア	13,675	11,517	△ 15.8	4,047
中国	828	1,240	49.7	495
香港	2,910	1,573	△ 45.9	1,697
台湾	1,500	1,918	△ 27.9	831
ASEAN	7,569	5,820	△ 23.1	678
シンガポール	6,706	5,804	△ 13.5	1,179
北米	13,879	4,183	△ 69.9	△ 14,503
米国	9,343	3,795	△ 59.4	△ 14,522
中南米	5,197	1,521	△ 70.7	374
大洋州	1,187	△ 1,211	-	2,031
欧州	14,114	4,015	△ 71.6	2,827
世界	48,045	19,991	△ 58.4	△ 5,240

〔注〕①円建て公表値をジェットロがドル換算。②Pは速報値。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

2023年の対日直接投資を業種別にみると、製造業は113億ドルと、2021年以降は100億ドル超が続いている（資料編表13参照）¹³⁵。製造業では、電気機器、医薬・化学（各35億ドル）が前年から増加したほか、輸送機械（18億ドル）、精密機械（17億ドル）も堅調であった。非製造業では、卸売・小売が前年の9億ドルから31億ドルへと大幅に増えたが、ここ数年、90~100億ドルを計上していた金融・保険が、2023年は53億ドルに縮小し、非製造業全体では219億ドルから102億ドルへとほぼ半減した。

132 KKRプレス発表（2023年3月1日付）

133 オリンパスプレス発表（2023年3月29日付）

134 三菱ケミカルグループプレス発表（2023年7月28日付）

135 形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

■2023年末の対日直接投資残高は50兆円を超える

2023年末の対日直接投資残高は50兆5,176億円となり、2022年末から4兆2,849億円増加、初めて50兆円を超えた。残高のほぼ半分を株式資本（24兆4,454億円）が占め、負債性資本（17兆3,102億円）が約3割、収益の再投資（8兆7,620億円）が約2割で続いた。国別で見ると、米国が最も大きく24.7%を占め、次いで英国（17.2%）、シンガポール（10.4%）となっており、上位3カ国で対日直接投資残高の5割を占めている。

対日直接投資残高の増加に伴い、対日直接投資残高のGDPに対する比率も上昇、2023年は8.5%と、前年（8.3%）からやや比率を上げた。

■対日M&Aは150億ドル近傍続く

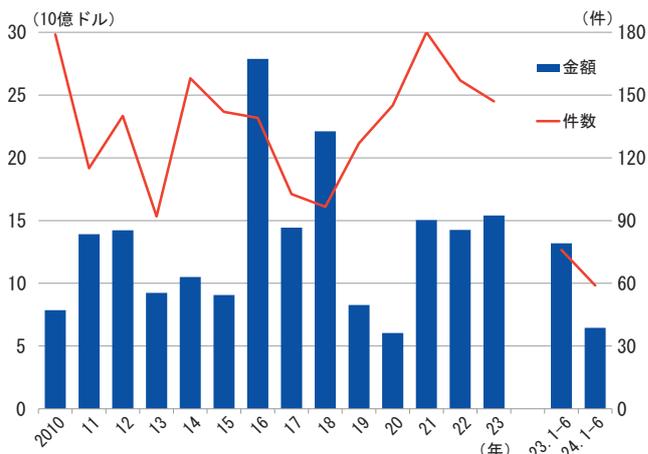
2023年の対日M&A（完了ベース）は154億ドルと、前年から8.1%増加した（図表Ⅱ-49）。対日M&Aは2021年以降、150億ドル前後で推移が続いている。件数は147件と前年（157件）よりやや減少したものの、5年連続で120件超となった。

2023年の金額ベースでの最大案件は、米投資ファンド、KKRによる日立製作所の子会社、日立物流の買収（60億ドル）である。2022年の最大案件も米投資ファンドなどによる日立金属買収であり、日立製作所の事業再編を進める上で実施されたカーブアウト案件が続いた。日立物流に続いた案件は、米ベインキャピタルによるオリンパスの子会社、エビデント買収（31億ドル）で、10億ドル以上の案件はこの2件であった。このほか、シンガポール政府系ファンドGICによる西武ホールディングスが保有するプリンスホテルなどホテル、スキー場、ゴルフコースなどホテル・レジャー関連の26施設の取得（9億ドル）¹³⁶、米KKR傘下でクレーン用吊り具製造の米クロスビーグループによるホイスト、クレーンなどマテリアルハンドリング大手、キトーの買収（5億ドル）¹³⁷が続いた。前年に続き、投資ファンドが買い手の主体となる案件が続き、2023年の対日M&Aの金額上位10件のうち、9件が投資ファンドによる案件となった。

2024年上半年期の対日M&Aは65億ドル、前年同期比51.0%減となった。2023年の金額上位案件が前年同期に集中し、金額の下げ幅は大きくなった。金額が最大の案件は米ベインキャピタルと人材派遣を手掛けるアウトソーシングが共同でMBOを実施した案件（22億ドル）¹³⁸、次いでスウェーデンの投資ファンドEQTとベネッセホールディングスによるMBO（13億ドル）¹³⁹と、MBO

による案件が続いた。

図表Ⅱ-49 対日M&Aの件数・金額の推移



〔出所〕ワークスペース (LSEG) から作成 (2024年7月2日時点)

■半導体生産やデータセンター関連で大規模投資

2023年に公表された対日グリーンフィールド投資は193件と前年並みとなった。業種別で最多となったのはソフトウェア・ITサービス（37件）である。ソフトウェア・ITサービスは過去20年、最多の案件数が続いており、同分野への活発な参入が続いている。投資額のコスト上位案件には、半導体の生産拠点への関連投資が並ぶ。国内における半導体の安定供給を確保すべく、日本政府は半導体産業の基盤強化に向けて積極的な支援策を打ち出している（本章第2節（1）参照）。こうした施策を背景に、台湾TSMC子会社のJASMは熊本にロジック半導体を生産する第2工場建設を発表（前述。正式公表は2024年2月）、米半導体メモリ大手、マイクロン・テクノロジーは広島の実験拠点のDRAMの製造ラインを新設（2023年5月、最大投資額5,000億円）するとしている¹⁴⁰。また台湾の半導体受託製造大手の力晶積成電子製造（PSMC）は、SBIホールディングスと組み、宮城県に同社初の海外生産拠点を設立すると発表した（2023年10月）¹⁴¹。車載向け半導体を中心に2027年の稼働を目指す。

半導体生産に向けた積極投資に加え、膨大なデータ処理に関連した投資も相次ぐ。その代表格がデータセンターの設立、運用である。今後、生成AIの普及などによりデータ通信量は急増が見込まれている。また経済安全保障の観点からもデータを自国内で管理するニーズが高まっており、米IT大手も日本国内でデータセンター拡充

138 アウトソーシングプレス発表（2024年5月15日付）。MBO：マネジメン・バイアウト（経営陣が参加する買収）

139 ベネッセホールディングスプレス発表（2024年4月29日付）

140 マイクロン・テクノロジープレス発表（2023年5月18日付）

141 SBIホールディングスプレス発表（2023年10月31日付）

136 西武ホールディングスプレス発表（2023年3月23日付）

137 キトープレス発表（2023年1月30日付）

に動いている。2023年には、米マイクロソフトによる複数のデータセンターが稼働したほか、米グーグルによる日本初のデータセンターも稼働している。この他、米系不動産投資・開発のAPLグループが九州に最大級のデータセンター建設を発表（2023年8月、投資額1,250億円）¹⁴²するなど、データセンター関連投資が続いている。

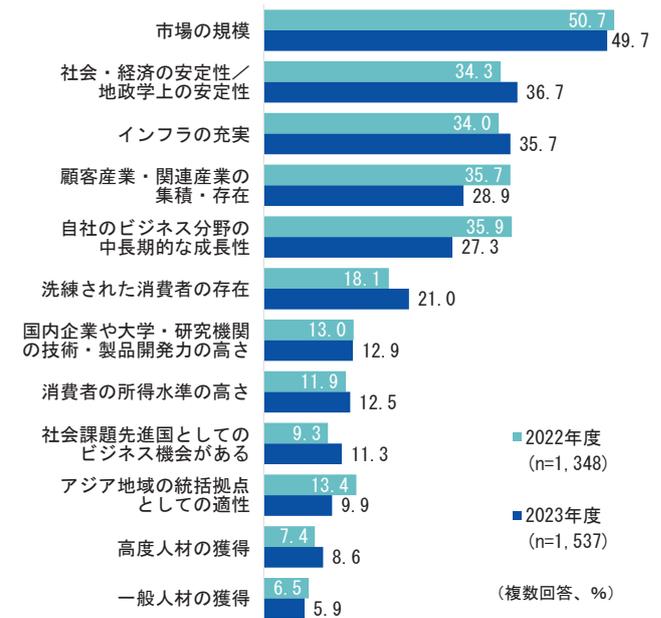
2024年に入ると、さらに大規模な投資計画が相次いで表明された。クラウドサービスの世界最大手、米アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）は2023～2027年の5年間で日本に約2兆3,000億円を投資すると発表、データセンターの増設や運営体制を強化するとした¹⁴³。また、米マイクロソフトは、日本国内のAIおよびクラウド基盤強化にむけたデータセンター拡充など、2024～2026年に4,400億円、米ソフトウェア大手のオラクルもデータセンターの増設などに向け、2024年から10年間で80億ドルを投じるとしている¹⁴⁴。AI関連では2024年4月、対話型AIの「ChatGPT」を開発した米オープンAIが、アジア初の事業拠点を東京に開設、日本政府、企業、研究機関と協力し、日本特有のニーズに対応する安全なAIの開発や新たな機会の創出を目指すとしている。

■対日投資加速化に向けて

前述の通り、デジタル関連産業で相次ぐ大規模投資の背景には、経済安全保障上の観点から日本での拠点設立の意義が再認識されたこともある。外資系企業にとって日本市場参入の最大の魅力は市場規模であるとされるが、世界経済の分断が進む中で日本の社会や経済の安定性、インフラの充実なども投資家の関心を集めている。ジェトロが実施した「2023年度外資系企業ビジネス実態アンケート」（2023年10～11月実施）¹⁴⁵によれば、日本のビジネス環境の魅力は「市場の規模」と回答した企業が49.7%と前回調査（2022年度）に続き最大であった（図表Ⅱ-50）。続いて「社会・経済の安定性／地政学上の安定性」（36.7%）、「インフラの充実」（35.7%）がいずれも前回の回答比率を上回り、日本の強みとして再認識されている。

2023年策定の「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」では、対日直接投資促進に向けて、

図表Ⅱ-50 日本のビジネス環境の魅力



〔出所〕「外資系企業ビジネス実態アンケート」（2022年度、2023年度版）（ジェトロ）から作成

半導体など戦略分野への投資促進やグローバルサプライチェーンの再構築、高度外国人材の呼び込みなど、海外の活力を日本経済に取り込むため、さまざまな施策が打ち出されている。さらに2024年5月には、同プランの中で重点的に取り組む事項を抽出、「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」として4本柱10項目を設定、各施策にはKPIや工程を定め、着実に施策を進めるとしている（図表Ⅱ-51）。

図表Ⅱ-51 対日直接投資加速化に向けた優先プログラム

1. 日本での投資機会の拡大
● 総合経済対策における重点施策の実効性担保、広報・周知
● 二次投資の拡大に向けた課題抽出
● FDIタスクフォース設置5公館（米国、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア）における対日直接投資誘致活動の実施
2. アジア等の高度人材の確保
● 半導体等を始めとする重要分野の人材確保等に関する海外との比較調査
● 在留資格の在り方等に関するニーズ調査と具体的措置の検討
● 世界的な研究者の呼び込みおよび東南アジアやインド等の優秀な留学生の受入拡大、就職支援
3. 国内企業と海外企業との協業促進
● 国内企業と海外企業のマッチング支援（J-Bridge）、協業に向けた事例集の展開や対応策の検討
● 投資家によるVCファンドのパフォーマンス評価の国際標準への対応や経営上重要視する指標の開示の推進
4. ビジネス環境・生活環境の整備
● 法人設立手続きの英語化・ワンストップ化
● 銀行口座開設手続きの迅速化・円滑化

〔出所〕「対日直接投資加速化に向けた優先プログラムの概要」（内閣府）から作成

142 北九州市市長記者会見資料（2023年8月25日付）および各種報道による。

143 AWS「AWSの経済効果に関するレポート」（2024年1月19日）

144 マイクロソフト（2024年4月10日付）、オラクル（同年4月17日付）プレス発表

145 「2023年度外資系企業ビジネス実態アンケート」2023年10～11月実施。対象は日本国内における外資系企業7,427社、うち1,537社が回答。有効回答率20.7%。

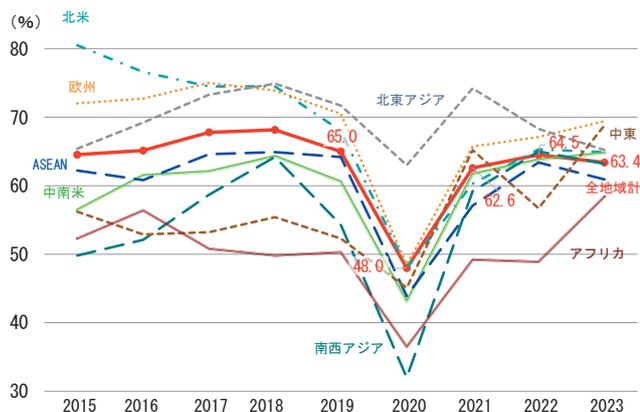
(3) 日系企業の海外ビジネス動向

■黒字企業の割合は3年ぶりに減少

ジェトロが2023年8～9月に在外日系企業を対象に実施した「2023年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」¹⁴⁶によると、世界全体で約7,000社（有効回答ベース）の日系企業のうち、2023年の営業利益に黒字を見込む企業の割合は63.4%となった（図表Ⅱ-52）。黒字比率は2020年に過去10年間で最も低い水準（48.0%）に落ち込んで以降、2021～2022年は2年連続で増加。2022年には64.5%と新型コロナ禍前の2019年の水準まで回復しつつあったが、3年ぶりの減少となった。2023年に大企業は、前年比で黒字比率が0.4ポイント増加したが、中小企業では4.2ポイント減少し、中小企業と大企業との差が広がった。さらに中小企業では赤字割合が、2ポイント増加している。地域別に見ると、黒字企業の割合は、中東、アフリカで過去最高となった。主要国・地域では、南アフリカ共和国の黒字割合が前年比26.0ポイント増の86.0%と最も高かった。現地の需要増に加え、販売体制強化などの企業努力が背景と見られる。

業種別に見ると、製造業では、輸送用機器（自動車等）部品で2023年の営業利益見込みを「改善」と回答した企業が46.2%と、前年比で13.7ポイント改善した。同業種では、74.1%の企業が2023年の営業利益見込みを「黒字」と答えている。2023年の営業利益見込みを「黒字」と回答した業種第1位は、銀行（黒字割合91.8%）。高金利下での業績安定が寄与していると思われる。非製造業では、ホテル・旅行業界の改善が際立った。ホテル・旅行業界では、2023年の営業利益見込みは8割近くの企業が「改

図表Ⅱ-52 海外進出日系企業の黒字企業の割合



〔注〕全地域計には、ロシア、オセアニアを含む。
〔出所〕「2023年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」（ジェトロ）

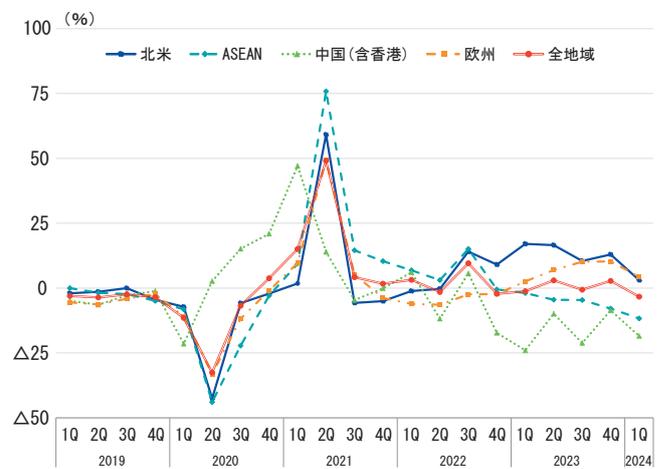
146 ジェトロ「2023年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」（回答企業数：7,632社）。

善」と回答。赤字割合も、31.4ポイント減と大幅に減少し、赤字29.1%、黒字52.3%となった。一方、2023年、運輸・倉庫は営業利益見込みを「悪化」と回答する企業の割合が5割を超えた。2022年の輸送費の高騰の反動などが要因と考えられる。

■メキシコやインドで売上高が回復

海外進出日系企業の業績は、2020年の新型コロナ禍での落ち込みから2021年に回復を示したものの、その後の増勢は地域によって異なる状況が続いている。経済産業省が実施する海外現地法人四半期調査¹⁴⁷によれば、2024年第1四半期の日本企業の海外現地法人の全世界での売上高（ドルベース）は3,071億ドル、前年同期比3.3%減（図表Ⅱ-53）だった。同期の売上高のうち56.0%は輸送機械関連企業が占める。同業種では、北米や欧州の売上高が好調を維持している半面、中国、ASEANでの売上高は前年同期比で減少した。地域別の売上高の構成比では、北米が最大で33.3%、次いで、ASEAN20.5%、中国（香港を含む）16.1%、欧州12.2%。北米、欧州の構成比が前年同期比で増加する半面、中国とASEANはそれぞれ約2ポイントずつ減少した。

図表Ⅱ-53 海外現地法人の地域別売上高（前年同期比伸び率）



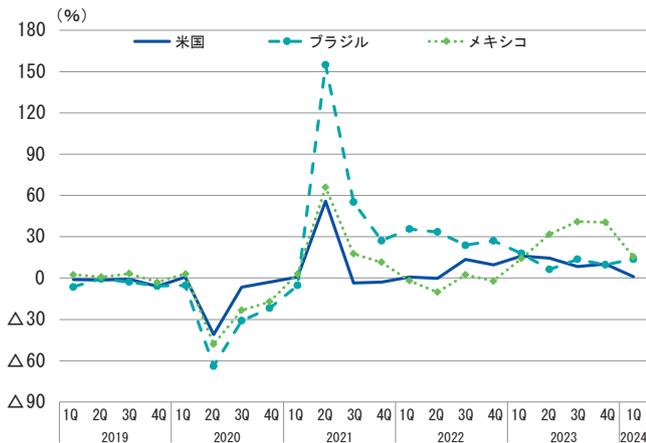
〔注〕前年同期比の伸び率は、前年度から継続して提出のあった現地法人の集計値を使って算出。そのため、実績値同士で求めた数値とは異なる。

〔出所〕経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

米州では、米国、ブラジル、メキシコでの売上高が2023年第1四半期以降、前年同期比プラスの伸びが続く（図表Ⅱ-54）。メキシコでは、2023年第3四半期と第4四半期の2期連続で前年同期比40.0%増を上回る大幅な

147 経済産業省「海外現地法人四半期調査（2024年1月～3月期）」（回答企業数：3,958社）現地法人は製造業が対象。

図表II-54 米国、ブラジル、メキシコの海外現地法人の地域別売上高（前年同期比伸び率）



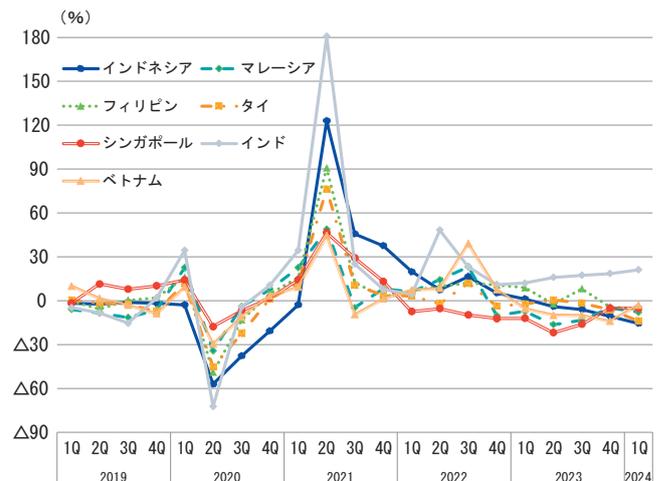
〔注〕図表II-53の注と同じ。
〔出所〕経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

伸び率となった。新型コロナ禍後に顕在化した半導体不足が解消したことで自動車産業の売上高が回復したことが背景にある。米国は、2023年第4四半期が10.1%増、2024年第1四半期が1.1%増で7期連続のプラスの伸びを示した。米国についてもメキシコ同様、半導体不足解消による自動車生産台数の回復が好調の要因とみられる。ブラジルでも、新型コロナ禍からの回復を見せた2021年第2四半期以降、前年同期比でプラスが続く。自動車産業を含む幅広い業種での安定した国内需要やブラジルリアル高による輸入調達コストの低下などが日系企業の売上高を支えたとみられる。

アジアでは、ASEAN主要6カ国全てで、2023年第4四半期、2024年第1四半期の売上高の伸び率が2期連続のマイナスとなった（図表II-55）。一方、インドでの売上高は14期連続のプラスで、2024年第1四半期は前年同期比21.1%増。日本企業の売上の新型コロナ禍後の回復において、ASEAN諸国とインドとの差が明白になった。前述の「2023年度海外進出日系企業実態調査」（ジェトロ）では、インドでの2023年の営業利益改善見込みの理由として、「現地市場での需要増加」を8割の企業が挙げた。14億人超の人口大国インドにおける旺盛な内需拡大への日系企業の強い関心がうかがえる。インド政府は、製造業振興、企業誘致を進める意向だ¹⁴⁸。そのような状況の中で、インドに進出する日系企業は売上高を拡大させている。ASEANでは、ジェトロの同調査で営業利益見込みが悪化すると回答した企業の割合が、輸外型企業で37.4%と内販型企業（29.0%）と比べて高く、フィリ

148 ジェトロ「世界一の人口、旺盛な需要が見込まれるインドを自社成長に活かすには」『地域・分析レポート』（2024年3月26日付）

図表II-55 ASEAN主要6カ国、インドの海外現地法人の地域別売上高（前年同期比伸び率）

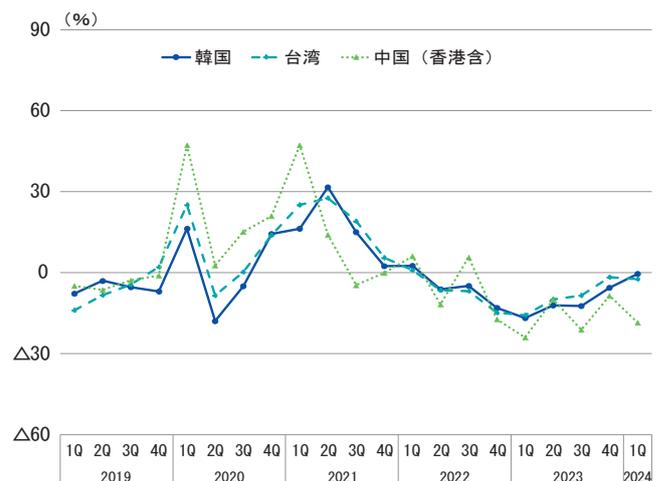


〔注〕図表II-53の注と同じ。
〔出所〕経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

ピン、ベトナム、シンガポール、マレーシアでは、約半数の企業が営業利益見込み悪化の理由として「輸出先市場での需要減少」と回答した。また、自動車産業が日系企業の主要産業の1つであるタイ、インドネシアでは、自動車生産台数および新車販売台数が2022年を割り込むなど、国内市場の停滞も売上高減少の背景にあると思われる。

中国、台湾、韓国では、2022年第4四半期以降、いずれの国・地域でも売上高の減少が続く（図表II-56）。2024年第1四半期は、中国では、前年同期比18.5%減と

図表II-56 中国、台湾、韓国の海外現地法人の地域別売上高（前年同期比伸び率）



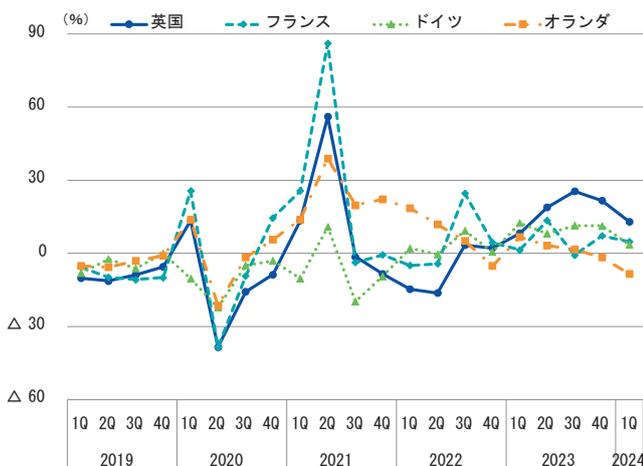
〔注〕図表II-53の注と同じ。
〔出所〕経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

149 ジェトロ「日本企業の中国ビジネスに起きている変化」『地域・分析レポート』（2023年9月11日付）

なった。同期の韓国、台湾は、回復の傾向が見られるものの、2022年第2四半期から8期連続のマイナスとなった。中国は、2022年第4四半期から、マイナスの伸び率が続く。前述の「2023年度海外進出日系企業実態調査」(ジェットロ)でも、2023年の営業利益見込みに関して、前年比「悪化」と回答した企業の割合が韓国(37.8%)、台湾(36.4%)、中国(41.7%)とアジア全体(32.8%)よりも高い。同調査では、悪化理由について、中国、台湾では65%超の企業が、「現地市場での需要減少」と回答した。中国での日本企業の競争力が地場企業の台頭や第三国企業との競合などにより、相対的に低下しているとの見方がある一方、地場企業との協業や現地法人による中国向けの製品開発に成功したBtoC企業などで中国ビジネスの業績が改善している事例も見られる¹⁴⁹。

英国、フランス、ドイツではアジア各国・地域と対照的に、売上高の増加傾向が見られる(図表Ⅱ-57)。ただし、オランダの2024年第1四半期は8.4%減であった。欧州では米州と同様に、輸送用機械の売上が好調で、2023年第4四半期は前年同期比27.4%増、2024年第1四半期は17.6%増となった。英国は、2023年第3四半期、第4四半期伸び率がそれぞれ、25.4%増、21.7%増と、2021年以来の高い伸び率を示している。新型コロナウイルスの感染拡大に続き、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する急激なエネルギー価格の上昇を経て、欧州の経済に与えたショックが落ち着き、2023年は景気が回復基調にあったことが一因と考えられる。

図表Ⅱ-57 英国、フランス、ドイツ、オランダの海外現地法人の地域別売上高(前年同期比伸び率)



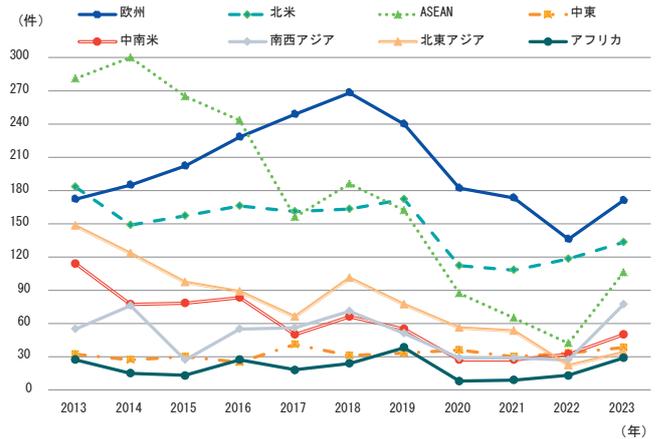
[注] 図表Ⅱ-53の注と同じ。
[出所] 経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

■日本企業の対外グリーンフィールド投資は回復傾向

日本企業の対外グリーンフィールド投資について、fDi Marketsに登録された案件数の変化を分析した(図表

Ⅱ-58)。新型コロナ禍の2020年から2022年までの期間は欧州、ASEAN、北東アジアで減少が続いていたが、2023年はすべての地域で増加となった(本節(1)参照)。円安が続く中でも、日本企業の対外グリーンフィールド投資は回復傾向がみられた。特に、ASEANでは、2022年の42件に対して106件、南西アジアでは2022年の27件に対して77件と急回復している。

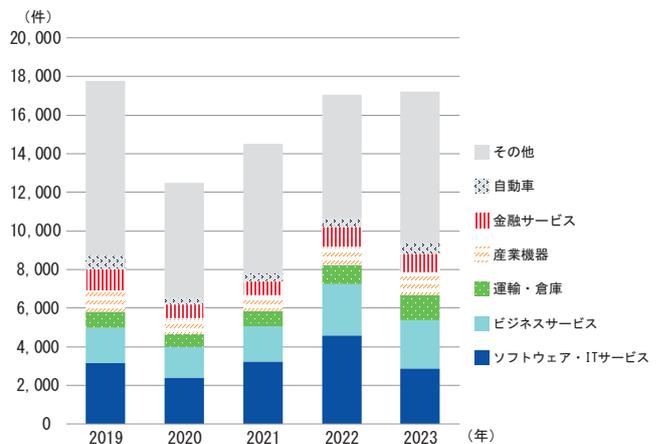
図表Ⅱ-58 日本の対外グリーンフィールド投資件数(地域別)



[出所] fDi Markets (Financial Times) から作成

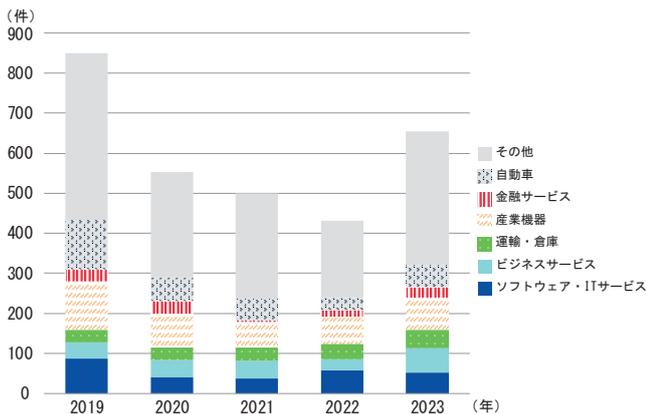
世界全体では、ソフトウェア・ITサービス、ビジネスサービス向けのグリーンフィールド投資件数が前年比で減少するも、依然として全体の3割を占めている(図表Ⅱ-59)。日本の対外グリーンフィールド投資の業種別では、ビジネスサービスが回復した。日本の場合、産業機器と自動車の割合は計2割に上り、世界全体で割合が1割であるのと比較して高い(図表Ⅱ-60)。

図表Ⅱ-59 世界のグリーンフィールド投資件数(業種別)



[出所] fDi Markets (Financial Times) から作成

図表II-60 日本のグリーンフィールド投資件数(業種別)

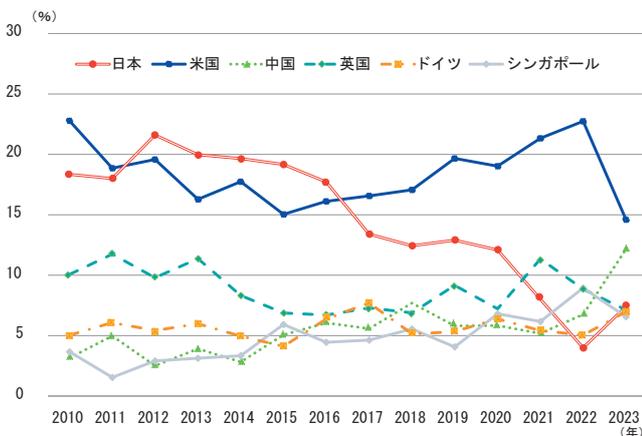


〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

■ ASEAN、インドにおいて日本のプレゼンスが回復

前述の fDi Markets によると、ASEAN、インドにおける2023年の日本のグリーンフィールド投資の構成比は、わずかに回復の兆しを見せた。2022年の日本のグリーンフィールド投資は大きく落ち込み、欧米に比べて存在感の低下が目立っていた。

図表II-61 対ASEANグリーンフィールド投資、主要投資国の構成比(件数ベース)



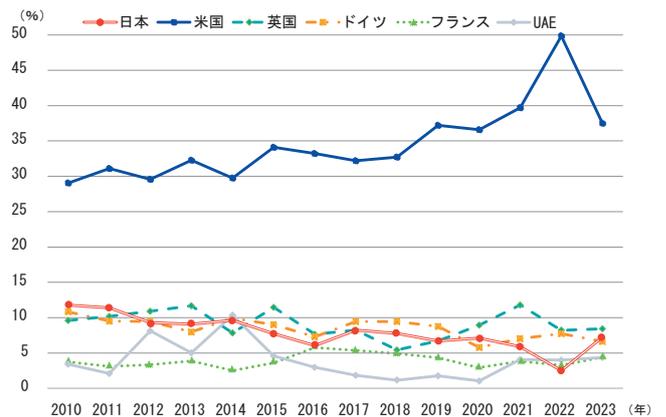
〔注〕 主要投資国は2023年の対ASEAN投資件数(発表ベース) 上位5カ国および日本。

〔出所〕 fDi Markets データベースから作成

fDi Markets に基づく2023年のASEAN向けグリーンフィールド投資は1,431件で、捕捉可能な2003年以降では4番目に多かった。過去最多だったのは2014年の1,527件。2023年に件数ベースで最大の米国は、209件。中国が前年の71件から174件へと大幅に増加、日本、英国を抜いて第2位となり、ASEANでのプレゼンスを示した。日本は、2022年の42件という落ち込みからは回復し、106件だった。日本の構成比は4.0%から7.4%に上昇し、米国と1位を争っていた2010年前半の構成比から比べると低いものの、米国、中国に次いで高かった(図表II-61)。

インドにおける日本のグリーンフィールドも2022年の落ち込みから回復の兆しが見られる。fDi Marketsに基づく2023年の世界のインド向けグリーンフィールド投資は1,008件で、捕捉可能な2003年以降で最多だった。件数ベースで最大の米国は378件、英国が85件、日本が73件で日本は第3位だった。日本の構成比は、前年の2.5%から7.2%に上昇した(図表II-62)。インドに対する投資が盛り上がる中で、日本も小幅ながら、投資意欲が落ち込んだ2022年からの回復を見せた。

図表II-62 対インドグリーンフィールド投資、主要投資国の構成比(件数ベース)



〔注〕 主要投資国は2023年の対インド投資件数(発表ベース) 上位5カ国および日本。

〔出所〕 fDi Markets データベースから作成

ジェトロが2023年11~12月に日本企業本社を対象に実施した「2023年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査¹⁵⁰⁾によると、今後海外で事業拡大を図る国・地域として、ベトナムが米国に次いで2位となった¹⁵¹⁾。ベトナムの事業の拡大または新規進出希望と回答した企業が多かった業種は、製造業では鉄鋼/非鉄金属/金属製品で、非製造業では通信・情報・ソフトウェアだった。インドは同設問で前年7位から6位に浮上した。業種別では、電気機械、自動車・同部品/その他輸送機器、建設で事業拡大または進出の意欲が大きかった。インドでは、市場規模・成長性、ベトナムでは、市場規模・成長性に加えて既に自社の拠点があることが日本企業の事業意欲につながっているとみられる。

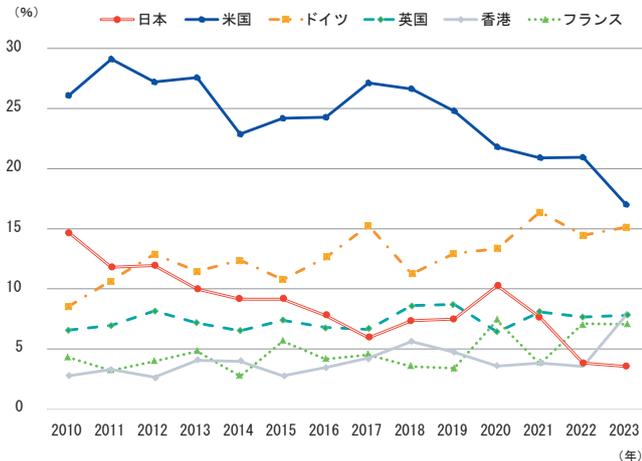
2023年の世界の中国向けグリーンフィールド投資件数(発表ベース)は423件で、捕捉可能な2003年以降最

150 2023年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)。2023年11~12月に実施。対象企業9,384社のうち3,196社が回答。有効回答率34.1%。

151 母数は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ事業拡大先(最大3つ)につき回答した企業数。

少だった2022年よりは回復したものの、2003年以降で3番目に少ない数字となった。投資件数を投資元国・地域別の内訳で見ると、米国が72件、ドイツが64件、香港33件、英国33件で、日本は15件だった。対中FDI件数全体に占める日本の構成比は3.5%に低下した(図表Ⅱ-63)。

図表Ⅱ-63 対中国グリーンフィールド投資、主要投資国・地域の構成比(件数ベース)



【注】2023年の対中国投資件数(発表ベース)上位5カ国・地域および日本のみ掲載。

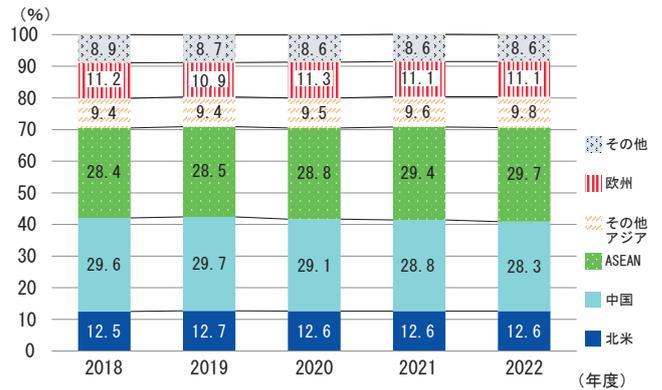
【出所】fDi Markets データベースより作成

前述の2023年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査によると、中国で既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業の割合は33.9%となり、同条件で比較可能な2013年12月以降で最小となった。日本企業の最大の進出国であった中国でのビジネス拡大意欲の低下が同アンケート結果からも見られた。他方、中国ビジネスの縮小や撤退を検討する企業の割合は全体の1割未満。うち撤退の検討はわずかに1.3%にとどまっており、厳しい事業環境下で、現地ビジネスの継続に腰を据えて取り組む姿勢を示す結果となった。なお、事業の縮小・撤退を検討する企業(有効回答207社)の理由としては、「地政学リスクの高まり」が最も高かった(複数回答)。

■現地法人数はASEANが中国を抜く

日本企業の海外現地法人の2022年末時点の総数は、2万4,415社(経済産業省の「第53回海外事業活動基本調査」¹⁵²に基づく)であり、前年の同調査と比較して、910社減少した。アジアでは、ASEANの割合が12年連続で拡大した。全体に対するASEANの比率は、2021年度に中国を上回り、2022年度も拡大した(表Ⅱ-64)。中国の比率の低下については、2022年末まで続いたゼロコロ

図表Ⅱ-64 現地法人の地域別分布比率の推移



【出所】「第53回海外事業活動基本調査概要」(経済産業省)から加工して作成

ナ政策と日本企業の間で低迷する中国事業への投資意欲(本章第1節(2)参照)が一因と考えられる。同調査において中国から撤退したと回答した企業は237社で、2021年(275社)より減少し、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻った。しかし、2022年度に中国に新規に進出した現地法人は20社と、2021年度より回復して49社となったASEANと対照的に減少が続いた。

■大型案件には、EV、エネルギー、医薬品、不動産

2023年1月~2024年5月に発表された日本企業の対外グリーンフィールド投資の大型案件を見ると、2022年に引き続きEVの投資案件が目立った(図表Ⅱ-65)。加えて、エネルギー、医薬品、不動産などの案件があった。EV分野では、スズキがインドで生産能力の増強を発表¹⁵³、日産自動車は英国でのギガファクトリーの建設を行う¹⁵⁴。本田技研工業は、2022年の米国オハイオ州内でのEV関連投資に続いて、2024年4月にカナダ・オンタリオ州でのEV完成車工場への投資を発表¹⁵⁵。旭化成は本田技研工業と同州にEV電池の主要材料である絶縁材(セパレーター)の合弁会社を設立し、2027年の新工場稼働を予定する¹⁵⁶。トヨタ自動車は米国ケンタッキー州、インディアナ州の工場それぞれ新型EV生産に追加投資を行う¹⁵⁷。北米でのEV関連投資が拡大している背景には、米国のIRA(本章第2節(1)参照)で、車両の最終組み立てが北米で行われていることやバッテリー構成部品が北米で50%以上(2023年時点。同割合は毎年10%ずつ引き上げられ2029年以降は100%)生産されていることな

153 スズキプレス発表(2023年7月31日付)

154 日産自動車プレス発表(2023年11月24日付)

155 本田技研工業(プレス発表2024年4月25日付)

156 旭化成プレス発表(2024年4月25日付)

157 トヨタ自動車プレス発表(2024年2月6日、4月25日付)

158 東京ガスプレス発表(2024年1月24日付)

152 経済産業省「第53回海外事業活動基本調査(2023年7月調査)」(2024年5月31日公開)

図表Ⅱ-65 日本企業の対外グリーンフィールド投資主要案件（2023年1月～2024年5月）

発表年月	投資企業	投資先	プロジェクト概要
2023年7月	スズキ	インド	乗用車生産販売子会社であるマルチ・スズキがスズキの100%子会社のスズキ・モーター・グジャラートの全株式を取得。生産能力を現在の2倍となる400万台に増強する計画。
2024年4月	本田技研工業	カナダ	オンタリオ州でEV完成車工場、バッテリー工場の建設を含むカナダにおけるバリューチェーンの構築計画を発表。合併パートナーによる投資を含め約150億カナダドルを投資する。
2023年10月	住友不動産	インド	ムンバイのダウンタウン再開発プロジェクトに5,000億円を投資。8万㎡の工場跡地にオフィス、ホテル、商業施設を建設する。日本企業がインドで手掛ける過去最大級の都市開発プロジェクト。
2023年11月	日産自動車	英国	英国で製造する新型EVの第2弾と第3弾を発表。EV生産のハブであるEV36Zeroに英国で3つ目のギガファクトリーの建設を予定。3つのEVモデル、バッテリー生産、インフラで30億ポンドの投資を計画。
2024年1月	東京ガス	ベトナム	タイビン省における浮体式LNG受け入れ基地および天然ガス火力発電所建設。九州電力の子会社と地場企業チュオン・タン・ベトナム・グループとの投資コンソーシアム。1,500MWの発電容量を見込む。
2024年4月	JERA	インド	東部オディシャ州パラディップでのグリーンアンモニア製造。再生可能エネルギー事業者リニューと共同開発契約。年間約10万トンの製造、日本への供給も計画。
2024年4月	トヨタ自動車	米国	インディアナ州プリンストン工場への14億ドルの新規投資の一環として、新型EVのSUV組み立てを発表。EVに搭載するバッテリーパックの組み立てラインも設置。
2024年2月	トヨタ自動車	米国	ケンタッキー州の主力工場に13億ドルを追加投資し、新型EVのSUV組み立てを含む電動化を進める。EVに搭載するバッテリーパックの組み立てラインも設置。
2024年4月	富士フイルム	米国	ノースカロライナ州ホーリスプリング市に建設を予定している新拠点に新たな設備投資。抗体医薬品の原薬製造設備を大幅増強。投資額12億ドル。2028年稼働予定。
2024年4月	旭化成	カナダ	オンタリオ州にEV向け電池の主要材料である絶縁材（セパレーター）の新工場を本田技研工業と合併で新設。概算投資額1,800億円。

〔注〕 fDi Marketsの金額上位10件。

〔出所〕 fDi Markets、各社プレスリリースおよびジェトロビジネス短信から作成

どがEVの補助金給付の条件とされたことが影響している。

エネルギー関連では、東京ガスがベトナムで地場企業と九州電力の子会社とのコンソーシアムにより、浮体式LNG受け入れ基地および天然ガス火力発電所を建設する¹⁵⁸。そのほか、東京電力と中部電力との合併会社のJERA（ジェラ）が、インド東部オディシャ州パラディップにおいて、再生可能エネルギー（約50万kW）からグリーン水素を製造し、その水素を原料として年間約10万トンのアンモニアを生産、日本への供給も検討する¹⁵⁹。グリーン水素から作られたアンモニアはグリーンアンモニアと呼ばれ、二酸化炭素を排出しないエネルギー源として高いポテンシャルを有する。医薬品分野では、富士フイルムが米国ノースカロライナ州でバイオ医薬品開発・製造委託事業の拡大に向け、抗体医薬品の原薬製造設備を増強する¹⁶⁰。

2023年の日本企業のインドへの投資件数は73件で、2012年以降最多だった。大型案件としては、前述のJERAのインド東部での案件に加え、住友不動産のムンバイのダウンタウン再開発プロジェクト¹⁶¹などがある。

（4）今後のビジネス活動の見通し

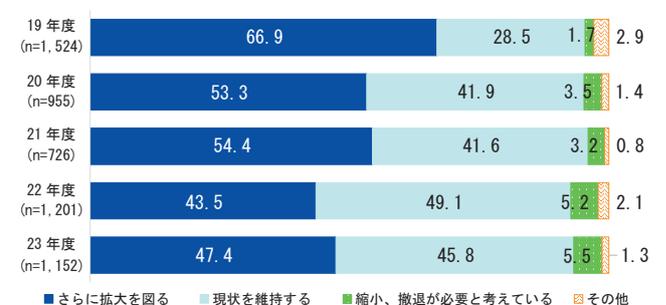
■ 今後の海外ビジネス拡大意欲は上向く

ジェトロが毎年、国内企業に実施している「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（前出、脚注

150参照）によれば、今後3年程度の海外進出方針は、「さらに拡大を図る」とする企業が47.4%と前回（43.5%）を上回った（図表Ⅱ-66）。世界経済の緩やかな回復を背景に、現地需要は拡大方向に動くとの認識が広がり、円安の進展も海外市場での販売強化を後押しする力となっている。また供給途絶や地政学リスクへの対応策として、生産や販売先の多角化によりリスク分散を狙う動きもみられる。

今後の事業拡大先として最も注目を集めたのが米国で、海外ビジネス拡大を図る企業の28.1%が米国での拡大を念頭に置く。ベトナム（24.9%）、中国（22.6%）がこれに続いている。なお大企業だけに限れば、事業拡大先としてインドとの回答が最多（29.5%）であった。特に電気機械、自動車、建設などで期待が高く、足元での対外直接投資フローやM&Aなどに呼応する結果となった。

図表Ⅱ-66 今後3年程度の海外進出方針



〔注〕 ①海外ビジネスに関心の高いジェトロのサービスを利用する日本企業が対象。2023年度調査は2023年11～12月実施。②nは海外に拠点を持つ企業数。ただし無回答を除く。

〔出所〕 2023年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）

159 JERA プレス発表（2024年4月19日付）

160 富士フイルム プレス発表（2024年4月12日付）

161 住友不動産 プレス発表（2023年10月17日付）

今後の日本の対外直接投資の動きに影響を与える要素として、M&Aの動きがある。2023年1月以降に公表された日本の対外M&Aのうち、交渉継続中の案件は293件、買収予定合計額は349億ドルにのぼる¹⁶²。大型案件で注目されるのは、2023年12月に公表された日本製鉄による米鉄鋼大手USスチールの買収である。買収金額は約141億ドルで、日本の対外M&Aの歴代7位に相当するメガディールとされる¹⁶³。2024年に入り、USスチール株主総会における承認、また欧州など米国以外の全ての規制当局から承認を取得しており、今後は対米外国投資委員会（CFIUS）など米国側の対応が焦点とされる。日本製鉄側は2024年末までに買収を完了したいとしている。

■対日投資拡大に期待

日本への投資においても、欧米投資ファンドを中心にM&Aで活発な動きが見込まれる。対日M&Aでは、2023年1月以降に公表された案件のうち、交渉継続中の案件は68件、買収予定金額は72億ドルとなっている。引き続き投資ファンドが絡む案件が多く、円安効果に加え、株高により日本での投資が高リターンを生むとの期待が高まっている。2024年に入っても米KKR傘下のロジスティード（旧日立物流）によるアルプス物流買収（5月公表、6億ドル）¹⁶⁴、米カーライルグループによる「ケンタッキーフライドチキン」を運営する日本KFCホールディングス買収（5月公表、4億ドル：三菱商事の株式保有分）¹⁶⁵、米ブラックストーンによる帝人傘下で電子漫画配信サイトを手掛けるインフォコム買収（6月公表、9億ドル：帝人の株式保有分）¹⁶⁶など、主要投資ファンドによる案件が相次いで明らかになっている。一方、本章第2節で示した通り、グリーンフィールド投資では、半導体関連生産やデータセンターなど、デジタル関連分野で大規模プロジェクトも始動しており、同分野を軸に今後の投資拡大が期待される。

162 2024年6月末現在。買収予定金額が公表されている案件のみ。対日M&A案件も同じ。

163 約141億ドルは株式分のみ。負債を含む総額では約149億ドル。日本製鉄プレス発表（2023年12月18日付）。

164 ロジスティードプレス発表（2024年5月9日付）

165 日本KFCホールディングスプレス発表（2024年5月20日付）、三菱商事プレス発表（2024年5月20日付）

166 インフォコムプレス発表（2024年6月18日付）、帝人プレス発表（2024年6月18日付）